

2021年度通期業績予想等 に関するお知らせ

2022年2月24日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体:三井住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

本日の要旨

業績予想・配当予想の上方修正

- ✓ 実質業務純益は、対顧客ビジネス等が引き続き好調に推移、3,300億円(11月公表予想比+200億円)に上方修正。
これを踏まえ、親会社株主純利益も1,700億円(同比+150億円)に上方修正
- ✓ 業績に連動し、普通株式1株当たり配当予想を年間170円(同比+10円)に増額

自己株式の取得

- ✓ 資本十分性に一定の目処。資本活用フェイズへの移行も見据え、資本効率性改善を目的とした自己株式取得を実施。取得した自己株式は、全株消却予定
- ✓ 経営基盤の持続的な強化に資する投資は、社会的価値創出と経済的価値創出の両立に向け、各ステークホルダーの価値最大化に配慮してバランス良く実施する方針

人的資本への投資強化

- ✓ 価値創造の源泉として重要な資本である社員(人的資本)への投資を強化
- ✓ 社員が株主・投資家などのステークホルダーと同一方向で価値の創出を図ることができるインセンティブプランを検討

2021年度業績予想・配当予想修正

- 実質業務純益は、対顧客ビジネス等が引き続き好調に推移、11月公表予想から更に200億円(期初公表予想からは500億円)の上方修正。これを踏まえ、親会社株主純利益も、同比150億円の上方修正
- 株式等関係損益については、ヘッジ取引が株価変動により期間損益に与えるリスクや今年度中に行う健全化の見通し、および住信SBIネット銀行の上場が実現した場合に想定される影響も踏まえた上で、△300億円の予想を維持
- 株主還元方針に基づき、21年度の1株当たり配当は170円(11月公表予想比+10円)、連結配当性向37.5%

(億円)		21年度				
		上期 実績	下期 予想	予想	20年度比	11月公表 予想比
1	実質業務純益	1,744	1,555	3,300	352	200
2	(三井住友信託銀行)	(1,309)	(990)	(2,300)	(234)	(150)
3	実質業務粗利益	4,007	3,942	7,950	557	200
4	三井住友信託銀行	2,539	2,260	4,800	280	150
5	その他グループ会社等	1,468	1,681	3,150	276	50
6	総経費	△ 2,262	△ 2,387	△ 4,650	△ 204	-
7	三井住友信託銀行	△ 1,229	△ 1,270	△ 2,500	△ 45	-
8	その他グループ会社等	△ 1,032	△ 1,117	△ 2,150	△ 158	-
9	与信関係費用	51	△ 251	△ 200	△ 121	-
10	株式等関係損益	△ 180	△ 119	△ 300	135	-
11	その他臨時損益	△ 94	△ 255	△ 350	252	-
12	経常利益	1,520	929	2,450	618	200
13	うち三井住友信託銀行	1,154	495	1,650	509	150
14	親会社株主純利益	1,110	589	1,700	278	150
15	うち三井住友信託銀行	875	274	1,150	190	100
16	1株当たり配当金(普通株式)	80円	90円	170円	+20円	+10円
17	連結配当性向	---	---	37.5%	△2.0%	△1.2%

損益の状況(セグメント別)

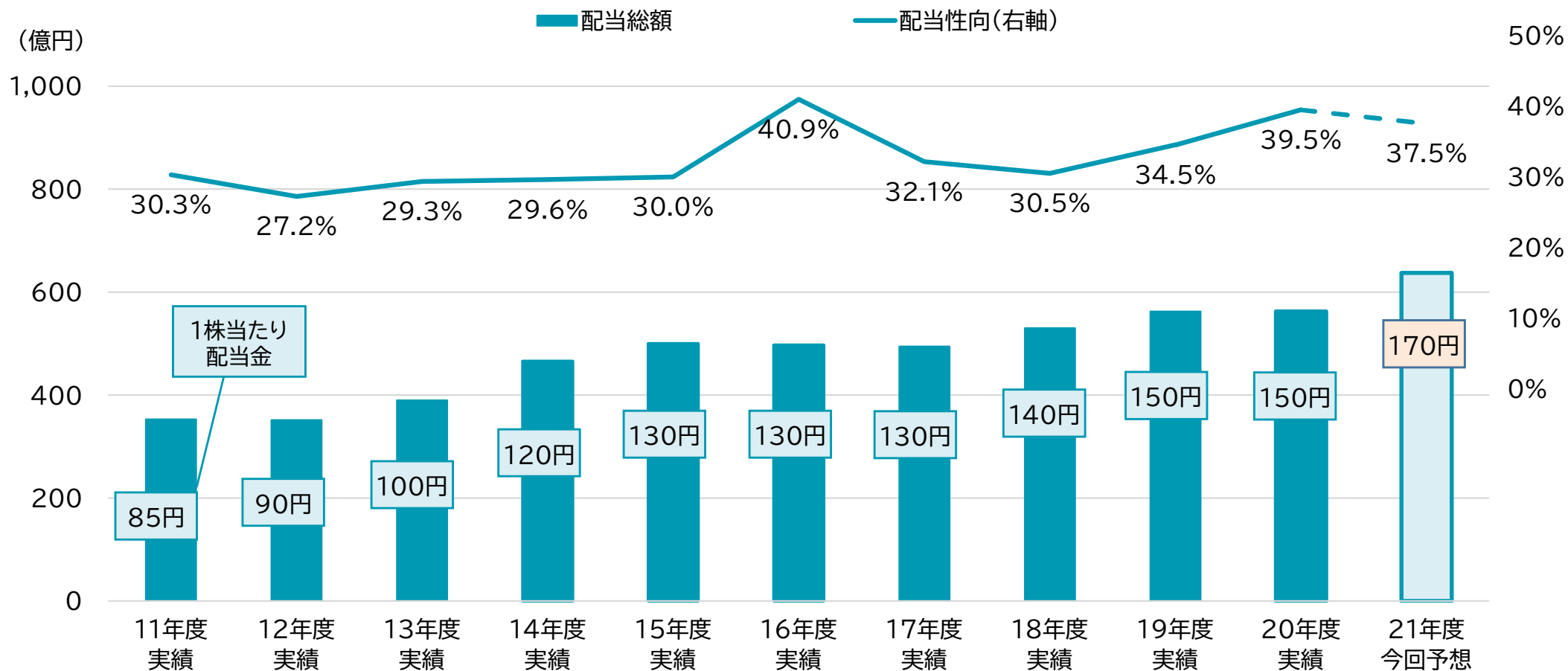
	(億円)	20年度	21年度		20年度比	11月公表 予想比	
		実績	上期 実績	下期 予想			予想
1 総合計		2,947	1,744	1,555	3,300	352	200
2 個人トータルソリューション		155	166	133	300	144	40
3 三井住友信託銀行		△ 12	80	59	140	152	30
4 その他グループ会社		167	86	73	160	△ 7	10
5 法人(*1)		1,321	646	663	1,310	△ 11	80
6 三井住友信託銀行		1,023	506	523	1,030	6	80
7 その他グループ会社		297	140	139	280	△ 17	0
8 証券代行		208	113	96	210	1	20
9 三井住友信託銀行		197	107	82	190	△ 7	10
10 その他グループ会社		11	5	14	20	8	10
11 不動産		255	109	210	320	64	40
12 三井住友信託銀行		213	77	182	260	46	30
13 その他グループ会社		42	31	28	60	17	10
14 受託(運用ビジネス除く)		347	204	205	410	62	30
15 三井住友信託銀行		309	175	184	360	50	20
16 その他グループ会社		38	28	21	50	11	10
17 運用ビジネス(*2)		298	225	174	400	101	0
18 マーケット		544	275	94	370	△ 174	△ 130

(*1) 法人トータルソリューションおよび法人アセットマネジメントの合計

(*2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

【参考】配当推移

- 業績に応じた株主利益還元策として、22年度をめどに連結配当性向40%程度への引き上げを目指す



自己株式取得・消却

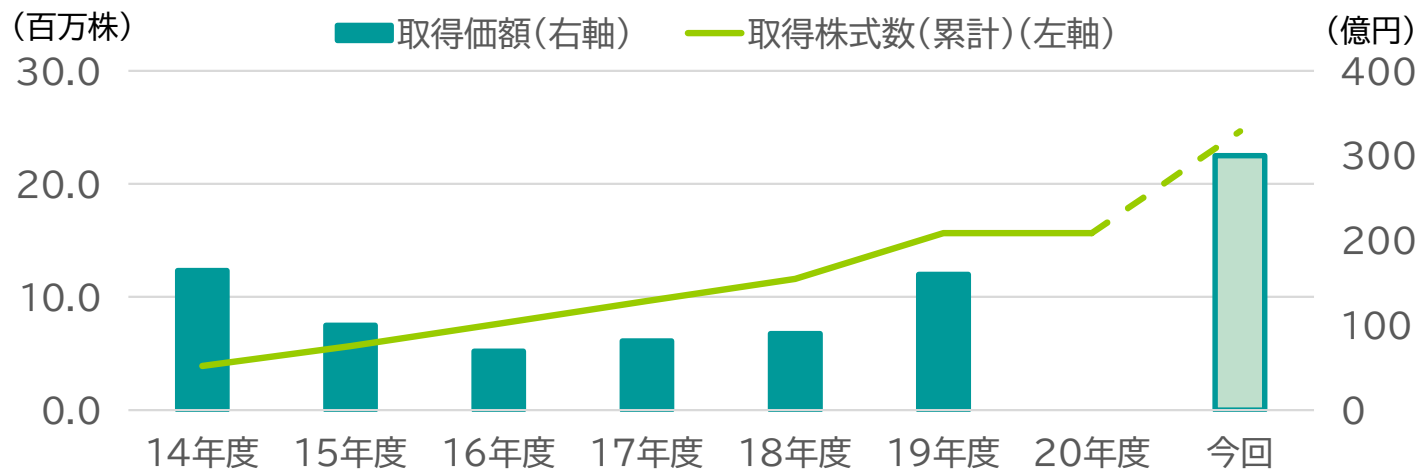
- 資本十分性に一定の目処。資本活用フェイズへの移行も見据え、資本効率性改善を目的とした自己株式取得を実施

自己株式取得の概要

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	9,000千株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する比率2.40%)
取得価額の総額	300億円(上限)
取得期間	2022年2月25日(金)～2022年8月31日(水)

取得した全株式を
2022年9月20日に
消却予定

自己株式取得の実績



当グループの財務・非財務資本の経営基盤を持続的に強化するための投資については、社会的価値創出と経済的価値創出の両立に向け、各ステークホルダーの価値最大化に配慮してバランス良く実施する方針

人的資本への投資強化

- 価値創造の源泉として重要な資本である社員(人的資本)への投資を強化
- 社員が株主・投資家などのステークホルダーと同一方向で価値の創出を図ることができるインセンティブプランを検討

